

ここ10年で、日本の平均給与は0.5%低下し、同韓国は38%伸びている。ここ30年間で、鉄鋼業や造船業が中韓の1/10のレベルに落ち込み、スマホやドローン等のトレンドな商品も、EVや太陽光発電も、中韓に水をあけられている。その要因は何か、検証する。

メディアが政府
に忖度し正しく
伝えていない

技術力で中韓より上
と思っている人が多い

国内のシェア争いに
補助金を出している。

スタートUP支援はダメ

内容がない
のに、予算の
獲得がある

防衛増税・褐炭事業

セミナー開催にて
やったふりをする。

公的機関のセミナーはダメ

内容がない
のに、発注が
先行している

マイナンバーカード

全体構想がないのに
部分から始めている。

マッチングシステムはダメ

諸外国にあって日本にはない、予算や施策のチェック機関が必要

イメージ構想ではなく技術的な内容での将来のシナリオづくりが必要

GDPのUPのため国際競争力を意識した施策と、U人材の確保が必要

U人材とは複数の分野の有効な特許の取得ができる人(博士号や技術士等の資格ではない)



増税岸田が日本を壊す！米共和党のドンが怒り爆発...「補助金を出せば日本の出生率はもっと下がる」

そう語るのは、共和党に多大な影響力を持つ保守系ロビー団体の代表、グローバー・ノーキスト氏だ。日本の国民負担率は50%近く、いわゆる「五公五民」状態にもかかわらず、**自民党**議員、特に幹部たちの共通見解は「**消費税**をあげる余地がある」「防衛費、少子化対策、そして将来の社会保障費増に備えて増税をお願いしたい」であるのが現状だ。そうした現状を打破するにはどうすればよいか。選挙に強く、そして近代的な共和党に生まれ変わった方法について、作家の小倉健一氏が「**共和党のドン**」に直撃した。

日本のように税金が高い国では出生率は下がる

ノーキスト氏は、レーガン大統領の要請を受けて1985年に設立した納税者**擁護**団体「全米税制改革協議会」(ATR)の議長である。ATRは、政府の規模とコストを制限し、連邦、州、地方レベルでの増税に反対するために活動している。ATRは「納税者保護誓約書」を組織し、連邦および州議会の全候補者に対し、すべての増税に反対することを米国民に文書で確約するよう求めている。ノーキスト氏は、あまたある保守系の団体をまとめ上げていき、強力なネットワークを構築していった。トランプ政権下では「トランプの影に、この男あり」とまで言われていた。来日したノーキスト氏をインタビューした。――日本の岸田政権は、防衛費を倍増し、異次元の少子化対策と称して莫大な予算を子育て支援につぎ込む構えです。**岸田首相**は、政策をぶち上げた当初、増税によってそれらの財源を賄う考えでしたが、国民からの強烈な反対にあい、支持率が低迷していることからいったん断念しました。しかし、お金は自然に湧いてくるものではありませんから、当然、増税か国債の発行によって負担が追加されることになります。増税が経済に負の影響を与えることは論を待ちません。例えば、「国民負担率+1%ポイント上昇で潜在成長率を▲0.11%ポイント押し下げる」ことは、エコノミスト(永濱利廣氏)の研究によって明らかになっており、他にも同様の研究結果があります。ウクライナ戦争の影響によって増えた予算は、増税を正当化するものでは決してない。何かやむを得ない理由で支出が増えたのなら、他の支出を減らせばいい。税金が高い国において出生率が低い理由の1つは、政府が子どもを産むのにお金がかかるようにしているからだ。政府が子どもを産むためだとしてお金をつぎ込めば、つぎ込むほど、税金が上がってしまい、結果、お金がないせいで、子どもを産むことができなくなるということだ。出生率を上げるためにお金を使おうとすると、出生率が下がるのだ。経済が成長し、政府が教育費を負担して子供を産ませることを不可能にしていない」と人々が感じていれば、人々はより多くの子供を産むだろう。

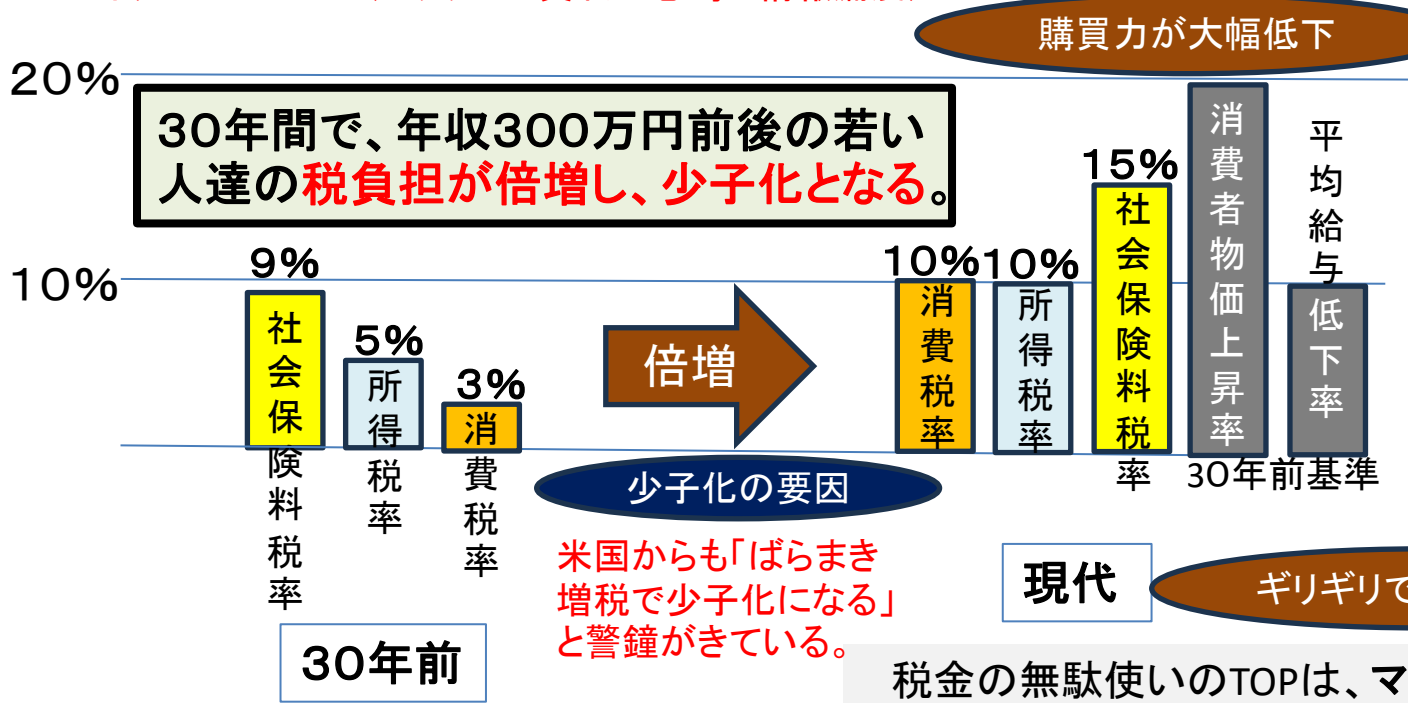
政府のコストを減らせば(減税すれば)、経済成長する

――日本では、減税を訴える国政政党は皆無と言っていい状況です。また、減税を主張すると、社会保障費がなくなり人が死ぬ、ということを真顔で語りだす経済評論家が存在し、しかも、社会的なコンセンサスを、幸いに一部ですが、得ているような状況にあります。アメリカで減税に反対する勢力が、好んで用いるプログラムがある。もし、予算を削減しなくてはならない局面になったら、減税に反対する勢力が、最初にするのはワシントンの政府機関を閉鎖してしまうことだ。これはものすごくナンセンスでありながら、人々の注目を集めると思っているのだろう。日本でもきっと人々の注目を集めるために、そうしたナンセンスな主張をしているのだろう。反対派は、人々がもっとも注目を集めるものから切ろうとする。しかし、私たちがやらなくてはならないことは、(政府の)総支出を減らすというシンプルな一点だ。なぜなら、政府のコストを減らせば、経済成長するからだ。最初は少しだけでもいい。それが結局大きな節約になっていく。現在の100のものを90にすることだけに拘る必要はない。100から110へと予算を増やそうという計画を、105にするだけでも大きな一歩だ。ムダなことにお金をつぎこまないこと。総支出を減らし、成長のために減税をする。財政の足かせを減らすのだ。

日本の伝統的悪慣習＝『シミュレーションでの「技術的な検証」と「費用対効果の検証」が不十分な状態で、利権がらみの発注が先行し、しかも見直しがかからない。』

その結果、多くの無駄な税金が使われ、増税をせねばならなくなり、若者達が使えお金減り、デート代もままならなくなり、恋愛が減り、結婚資金を貯めることができななる構図が、少子化の要因と考えています。

1. 褐炭事業(超超超大赤字)、2. 辺野古基地(時代遅れ&軟弱基盤技術不足)、3. 大阪万博(費用対効果低い)
4. 洋上風力発電(健康障害&費用対効果低い)、5. メガソーラー(環境破壊&費用対効果低い)、6. 福島第一原発の処理水の放水(長期的な蓄積→死の海&黒い雨の可能性あり)
7. マイナンバーカード(スタッフの買収や恐喝で情報漏洩)



<国際競争力低下>
造船/鉄鋼業は中韓の1/10に象徴される、各種産業の低迷

ドローンやスマートフォンに象徴されるハイテク技術の低迷

環境後進国・化石国と言われ、EVや再エネの出遅れがある。

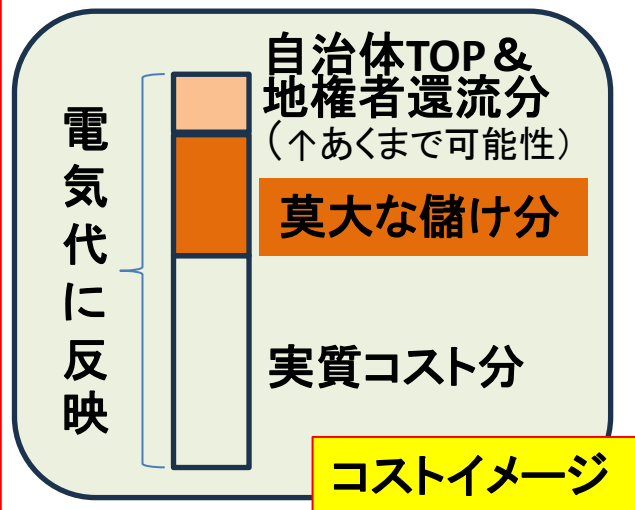
頻繁なデート代に困らず、結婚資金を貯めることができた。ローンを組んで車や家が買えた。老後の心配がなかった。

税金の無駄使いのTOPは、マイナンバーカード数多くの有名タレントによる高額なTVコマーシャルを頻繁に行い、マイナポイントでの莫大な金額のバラマキ、不具合のフォロー等で何兆円も使われた。(ほとんどの人が、使い道がなく、タンスに保管する) 保険証にQRコード付帯させ、デジタル化を行うべき。

米国からも「ばらまき増税で少子化になる」と警鐘がきている。

再エネの闇

再エネ業者は、どこかに再エネ機器を導入できれば、儲かる仕組みがある。再エネ機器がいくら高額（過剰な儲けを上乗せしても）でも、電気代に反映されるだけなので、儲けの一部を導入する自治体TOPに還流（可能性）することができる。（住民の反対運動に対し、恐喝まがいのことも行われる。）



<キヤノンglobal研究所の杉山大志氏の投稿>

「再エネの闇：洋上風力発電の設置で、業者が儲かり、電気代はUPする。」によりますと、再エネ全量買い取り制度にて、太陽光発電を大量導入した結果、再エネ賦課金としていま国民は毎年2.7兆円を電気料金に上乗せをせられて、1人あたり2万円、3人世帯なら6万円とのことです。

地元住民が困っている

日本凋落の要因

技術を磨かなくても受注できてしまう。

CLIMATE AMBITION
SUMMIT 2023

岸田首相は「気候大志サミット(と訳すことにしよう)」に参加してスピーチをする準備はしていたという。(名目は日程調整の問題としているが)実際のところカーボンニュートラルの達成度が低く、参加要件を満たしていなかったようです。

環境後進国 & 化石国(賞)の称号を維持している。

「木造人工島の波力発電」
が日本及び世界を救う

24時間大容量発電・低コスト・短納期・
環境にやさしい & 海産物農業も可能。
世界のカーボンニュートラルと世界の食糧危機とを同時に解決する。 → HPの「カーボンニュートラルの進め方」ご参照

内容が伴わず、利権利益確定のために、発注先行型になっている。

各種の見直しが効かないので、税金の無駄遣いにつながり、衰退している。

防衛費の拡大

各種ドローンの時代なのに開発計画がなく、米国のお古を買う計画になってる。(ピーナッツの還流期待か?)

ウクライナ戦争では、遠距離飛行ドローン、民生用の改造ドローン、水上ドローン(水中ドローン)が主力になってきているのに、それが反映されていない。(従来の軍事装備のほとんどが不要になる)

暗視超望遠カメラの自動スナイパー装備のドローン、火炎放射器、チェンソー、ドリル付帯等のドローン技術がさらに進化し(人が前線に行くことはなくなり)、AIドローン同士の銃撃戦の時代へ突入する。

マイナンバー カードの保険証化

従来の保険証にQRコードを付帯させるだけでデジタル化が可能なのに、それを隠し、より多くの発注をしている。(TVコマーシャル・マイナポイント付与に莫大な税金が使われた。)

そもそも、情報漏洩(紐づけのスタッフ達がだれかの個人情報を閲覧できてしまう。また中口のスパイや暴力団等から、スタッフが買収や恐喝をされたりすると、大規模な情報漏洩につながる。)の問題があって、現行のマイナンバーカードのシステムはやってはいけないものでした。

個人及び個人の代理人とスタッフとの共同作業でのみ(スタッフ単独では見ることはできない)、かつ本人が自分の個人情報に誤りがないか確認(本人のものであっても、記載内容が間違っている可能性大)しながら、マイナンバーと個人情報とが紐づけされるシステムを何度も提案しているのに…

大阪万博

予期せぬ深刻な戦争で、価値観が変わり、多くの国が万博に価値を見出すことができなくなり、ほとんどのパビリオンの建設が進まないのに、各種発注を先行させようとしている。

100%再エネのスマート都市 & カーボンニュートラルの達成像が見える形にする。
SDGSの精神にのっとり、未来永劫残る建造物にする。(例エッフェル塔)
ノルマを課すことなく、準備スタッフ達が楽しく仕事ができるようにする。

日本の褐炭事業は大問題 (実現しそうもないものを行っている)

世界初の画期的な取り組みとして国民をだまし、献金企業が儲ければ内容はどうでもよい。(メディアの責任も大きい)

CO2を海底の地中に埋める技術は超コスト高となる。(陸上で、地殻変動や地震によって、CO2が大量に漏れると、酸欠で大量の生物が死ぬので、海底にせざるを得ない)

CO2回収コスト

ドイツの水素生成の十数倍のコストの上に、CO2も同時発生し、回収技術未確立。

川崎市も加担している

どうしてはじめてしまったのか...

6/17

どうしてやめられないのか...

ブルー水素コスト

褐炭に少量の酸素を供給して蒸し焼きにする。いわゆる不完全燃焼である。すると、褐炭は一酸化炭素(CO)と水素が主成分のガスに変わる。このガスから不純物を除き、さらに水蒸気と反応させると、今度はCO₂と水素が主成分のガスになる。CO₂を分離・回収すれば、高純度の水素が得られる。

グリーン水素コスト

日本がオーストラリアと共同で行う褐炭事業(ブルー水素生成)のコストイメージ

ドイツとオーストラリアと共同で行う洋上風力発電を電力とする水の電気分解により水素を生成する(グリーン水素)のコストイメージ

日本は国際競争力を無視

ドイツは計画的

「この度、令和5年3月8日にNEDO及び事業者から発表があり、液化水素の受入地として川崎 臨海部が選定されました。京浜コンビナートにおける水素需要ポテンシャルや、港湾確保の観点が選定理由とされています。なお、出荷地は豪州ビクトリア州ヘイスティングス地区が選定されて・・・」と川崎市は誇らしげに報告しています。

日本凋落 GDPUPが必要

少子化は経済成長しない(ここ10年で平均給与はマイナス傾向:韓国は38%UP)ことが要因

恋愛・結婚しようにも、デート代や婚資金がない。

秋本議員が逮捕されましたが、背景として、既得権のある企業が受注し続ける構図があり、自由競争になっていないことが要因と考えています。

また、自治体がそれに加担している場合が多い。

グローバー・ノーキスト氏

増税岸田が日本を壊す！米共和党のドンが怒り爆発

政府のコストを減らせば(減税すれば)、経済成長する

日本では、減税を訴える国政政党は皆無と言っていい状況です。また、減税を主張すると、社会保障費がなくなり人が死ぬ、ということを実顔で語りだす経済評論家が存在し、しかも、社会的なコンセンサスを、幸いにして一部ですが、得ているような状況にあります。

補助金を出せば日本の出生率はもっと下がる

日本のように税金が高い国では出生率は下がる

元デジタル庁大臣の「NECは完全に干す」発言

発注便宜が図られている。→他企業が参入できない。

30年前では、NECは通信技術では世界一位だったが、5Gでは韓国のサムソンや中国のファーウェイの足元にも及ばない技術レベルとなってしまった。

技術を磨かなくても、献金をしていけば、自動的に受注ができるので、国際競争力が落ち衰退した。(サムソンの技術を借りてきて、5Gの国の事業を受注している状況)

県民のほとんどが反対しているのに、放水の決定プロセス

西村大臣が福島県を訪問し、自治体や組合に圧力をかけた

30年以上も同じところで、放射能汚染水を流し続ければ、濃度の濃い箇所ができる可能性があるのに、公表しているSTEP2のプロセスを政府が省略すると判断し、指示を出し、汚染水となってしまった。

(なのに公表では、処理水と言いつけているのは、国家犯罪に近い)

時間経過で問題になってくる内容なのに、初期の段階(影響ない状況)でパフォーマンスを行うという、恥ずべき行為を行っている。

西村大臣が風力発電の設置圧力のため、五島市を訪問

超高価格でも、市民の反対の声があっても構わない。

オーストラリアでの褐炭事業
超コスト高で実現しそうなものに、世界初の画期的な取り組みとして国民をだまし、献金企業が儲かれば内容はどうでもよい。

難度の高いCO2回収のコスト

褐炭から作るブルー水素のコスト

川崎市にはブルー水素基地を作る計画もある。

しばしば自治体も加担する

水の電気分解で作るグリーン水素のコスト

日本は国際競争力を無視

ドイツは計画的

殖産興業GDPのUPが必要: 木造人工島の波力発電及び各種海洋都市でGDP二倍に

要見直し例1

縄文時代に朝鮮半島は日本の領土だった

「從郡 至倭 循海岸 水行 歷韓国 乍南乍東 到其北岸 狗邪韓國 七千餘里」は、魏志倭人伝の第二文章で、和約は「帯方郡經由で、倭国に行くときは、韓国の海岸沿いを、船で南方や東方に行きながら航行し、(倭国の)狗邪韓國の北岸に到着する。洛陽から7千里。」ですので、「倭国=狗邪韓國」になり、洛陽から7千里に倭国があります。



要見直し例2

「放水はダメ」「蒸発させよ」は、中国からの要求の言葉ですが、中国はトリチウム放出の総量は多いものの、放水はしていないことがわかります。蒸発方式を踏襲している。

希釈水の放水直前のモニタリングができていない一方で、日本は内容はいい加減でも、IAEA等を金と根回しとで懐柔し、そして「言うことを聞かないと干しますよ。」と圧力で強行突破できると常に考えている。(西村大臣等の動静から考察...)

放水前の安全確認か日干し蒸発に移行すべき

要見直し例3

「NECは完全に干す」は、元デジタル庁大臣のことばですが、種々の背景を考慮すれば、以下のごとく日本凋落の要因の5項目がわかります。

1. NECを含む複数の企業には、(長くて複雑な文章の入札方式で)常に発注便宜が図られている。
2. 「NECを完全に干す」は献金額の不足等での脅しであって、額を増やせば、回復し、実力がなくても受注ができています。(5Gの基地局の実力が無いのにNECはサムソンの技術力を借りて受注した。)
3. その他の多くの企業は国際競争力(特許性)があっても、受注できない。育たない。
4. 受注実績があり、献金を維持すれば、自動的に受注できるので、国際競争力を磨かなくてもよい。
5. 技術内容(国際競争力)よりも、受注実績が大切になっている。(30年前NECの通信技術は世界一)

従来企業は弱体化して、国際競争力のある技術が育たない。

受注方式の見直しが必要&予算のチェック機構が必要。種々の受注内容が国際競争力のあるものにしていく必要があり、GDPの大幅UPが必要。

大巾減税し、若者たちの使えるお金が増加すれば、デート代を出せるようになる。

カーボンニュートラルをテーマにし、銀河鉄道が通る「海洋都市万博」にしましょう。

(背景) 万博(EXPO)はオワコン(過去の遺物)で、開催する意義などない。まして経済効果などない。最終的に税金の無駄使いになり、日本経済をさらに衰退させる。未来を知りたいければ、SLUSH、CESなど大規模な国際見本市が、世界にはいくらでもある。 9/17

多くの国が参加表明をしたが、実際には、参加する気がないようだ。(山田順さんの言葉より)

「木造人工島の波力発電」で世界のカーボンニュートラルを達成し、「海産物農業」で食糧危機を脱却するというアピールを大阪万博でやりましょう、世界は協力してくれます。

<現状の進め方の問題>

1. 日本にアピールポイントがない。
2. 諸外国もパビリオンを作る意義を感じていない。
3. 空飛ぶ車の危険性が分かっていない。
(このまま進めても認可が下りない。)
4. カーボンニュートラルに積極的でない。
5. パビリオンの建設一終了後壊すイメージが悪い
(SDGSの精神に反しており、将来につながらない)

<万博開催のイメージ>

1. パビリオンの数が足りなく、盛り上がらない。
2. 観客動員数が予定の1/10程度で、大赤字。
3. やらなければよかったと思う人が大勢を占める。

<開催後の効果のイメージ>

1. 大赤字以外何も残らない。
2. 日本の技術力の低下をさらに強く感じる。
3. 日本の衰退を強く感じ、むなしくなる。

<銀河鉄道&海洋都市万博では>

1. 「楽しい未来都市の提案」を世界が絶賛する。
2. 世界がこぞって海洋都市と銀河鉄道車両を提供
3. 安全・安心で予約が楽な銀河鉄道を絶賛する。
4. 日本がカーボンニュートラル先進国になる。
5. 万博で提示した建物がそのまま永遠に残る。

<万博開催のイメージ>

1. どの国の海洋都市(パビリオン)も、人が殺到し、予約が取りにくい状況が発生する。
2. 観客動員数が予定の倍以上になり、日本はもとより、各国の収益が莫大となる。
3. 世界が日本の姿勢(素早く修正し、カーボンニュートラル先進国になる予感)を絶賛する。

<開催後の効果のイメージ>

大成功&大幅黒字になり、海洋都市と銀河鉄道は世界に普及し、日本の先進技術の高さを世界が称賛する。

大阪万博のあるべく姿

第一回目
大阪万博大阪
万博

大都市の形成・大幅な給料UP
 新幹線・高速道路の普及
 家電・テレビ・ビデオの普及
 掃除が行き届いた清潔な公共トイレの普及

「高度成長時代」
を演出してきた

第二回目ではこれといったアピールポイントがない。
 (空飛ぶ車が危険だということを諸外国は理解している)
 パビリオンの考え方が古い、SDGSを踏襲し永久に残すべき。

「海洋都市時代」
を演出していく第二回目
(修正案)大阪
万博

海洋都市の形成・大幅な給料UP
 100%安全安心な銀河鉄道の普及
 木造人工島による波力発電で、再エネ技術の革新
 家族の負担0の在宅介護トイレシステムの普及

カーボンニュートラルの
達成の予感を感じさせる

海洋都市とは、□12mの木材による骨組み(木枠)を、木製リベットで位置決めをしたうえで、接着剤でつなぎわせていくもので、数キロ平方メートルの海洋都市が可能である。複数の密閉木箱で浮力のバランスどりを行い、密閉木箱を積み重ねることで高層ビルも可能である。液体ガラスコーティング等で、酸素を遮断することで、千年以上の耐久性があり、大型水車を回す波力発電による100%再エネの都市となる。

現状、
良い面と不十分な状態
が混在している。やっ
ても無駄だという意識が
ある。

1	2	3	4
12	13	14	5
11		15	6
10	9	8	7

単一課題追求型

現状では直接やろうとして、
予算の上乗せ以外に解がなく、
不十分な状況となっている。

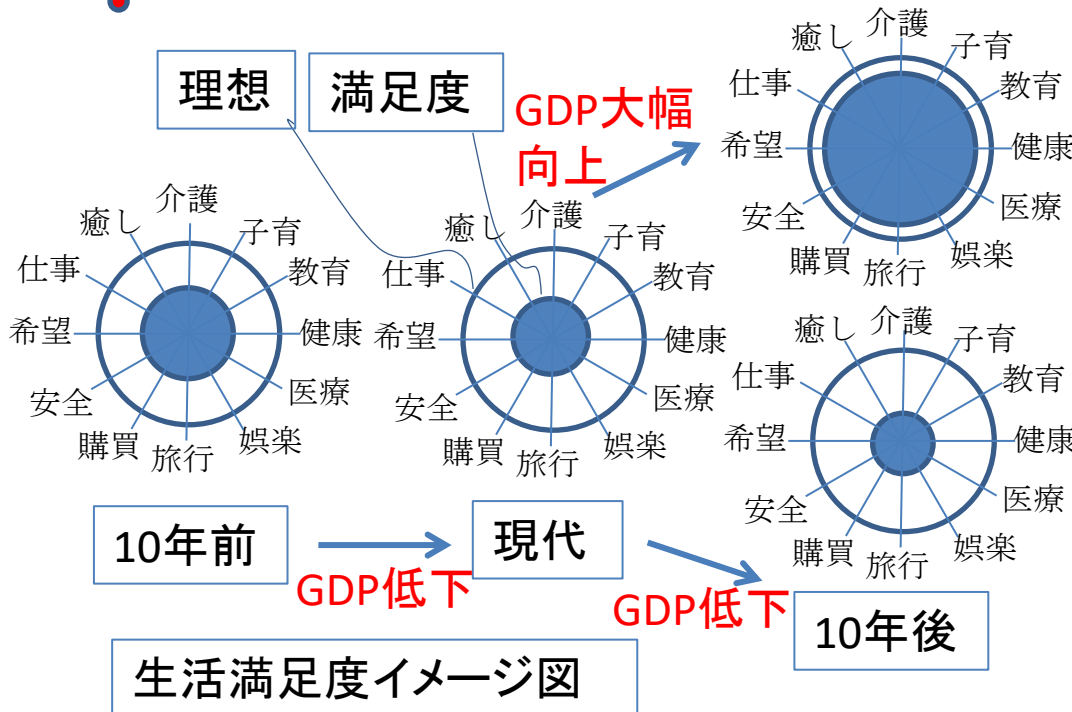
複数項目で同時改善が
見られ、やればできると
いう意識が生まれる。

1	2	3	4
5	6	7	8
9	10	11	12
13	14	15	

同時検討項目を増やし、
また実施順番をも考慮し、
同時進行で進めるとよい

全方位同時改革型に近づける。

成熟社会における単一課題追求型は、解がなく、やっているふりにつながる。



全方位同時改革型
自動運転車の6kmでの実現→深夜での走行を増やし、道路を半減→自治会菜園を作る→オーガニック野菜の無料給食のながれで、地域の連帯感強化をはじめ、プロセスのなかでの、全方位の満足度が大幅向上。

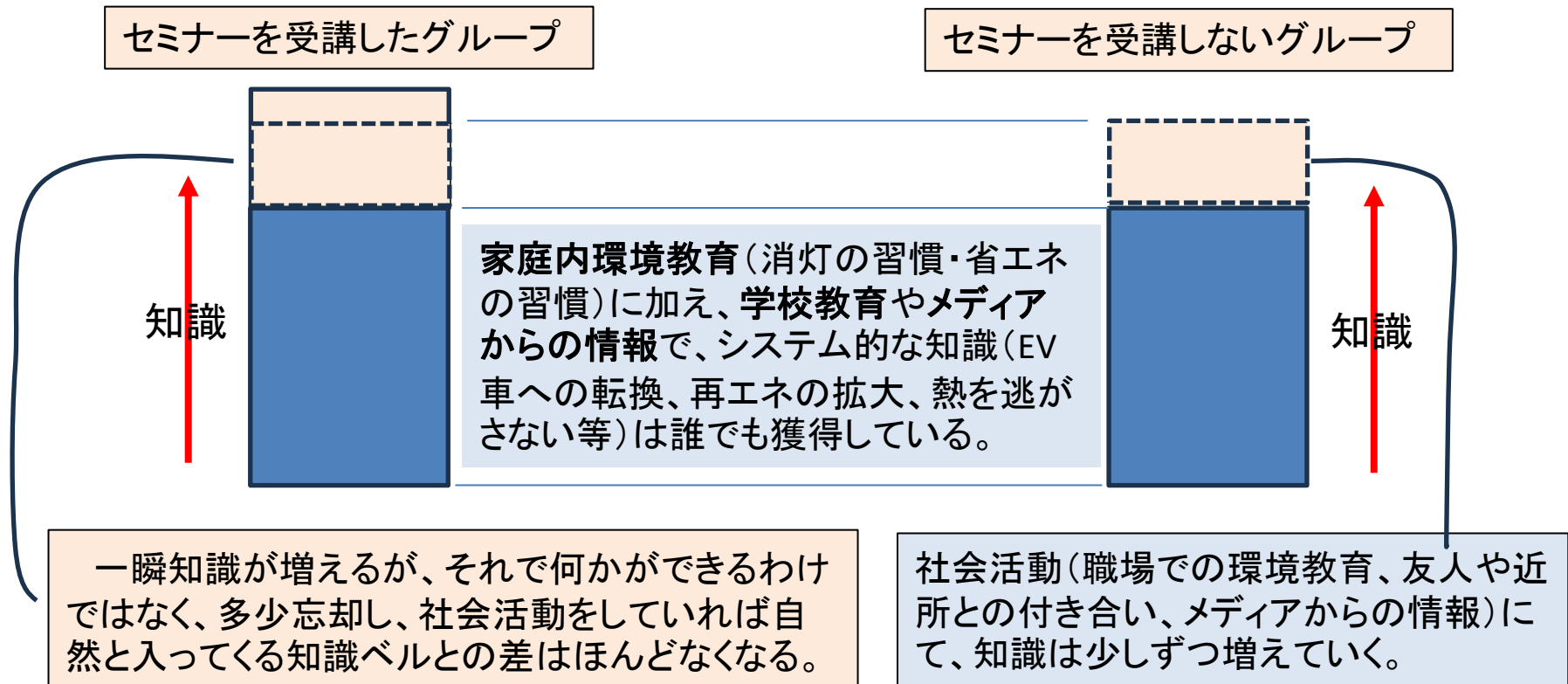
単一課題追求型

1. 国際競争力を強く意識していない。
2. 予算獲得合戦(単発)&予算のばらまき
3. 将来のシナリオがない。(できるところからやろうとするから、二度手間効率悪い)

各種セミナーの問題点

セミナーの問題点は、セミナーを受講することで、あたかも何かの環境(地球温暖化防止)活動をしたかのような気になり、本来すべき有意義なアクションに結びつかない・・・
環境後進国と言われても気にならないし、生ごみの分別ができていなくても気にならない・・・

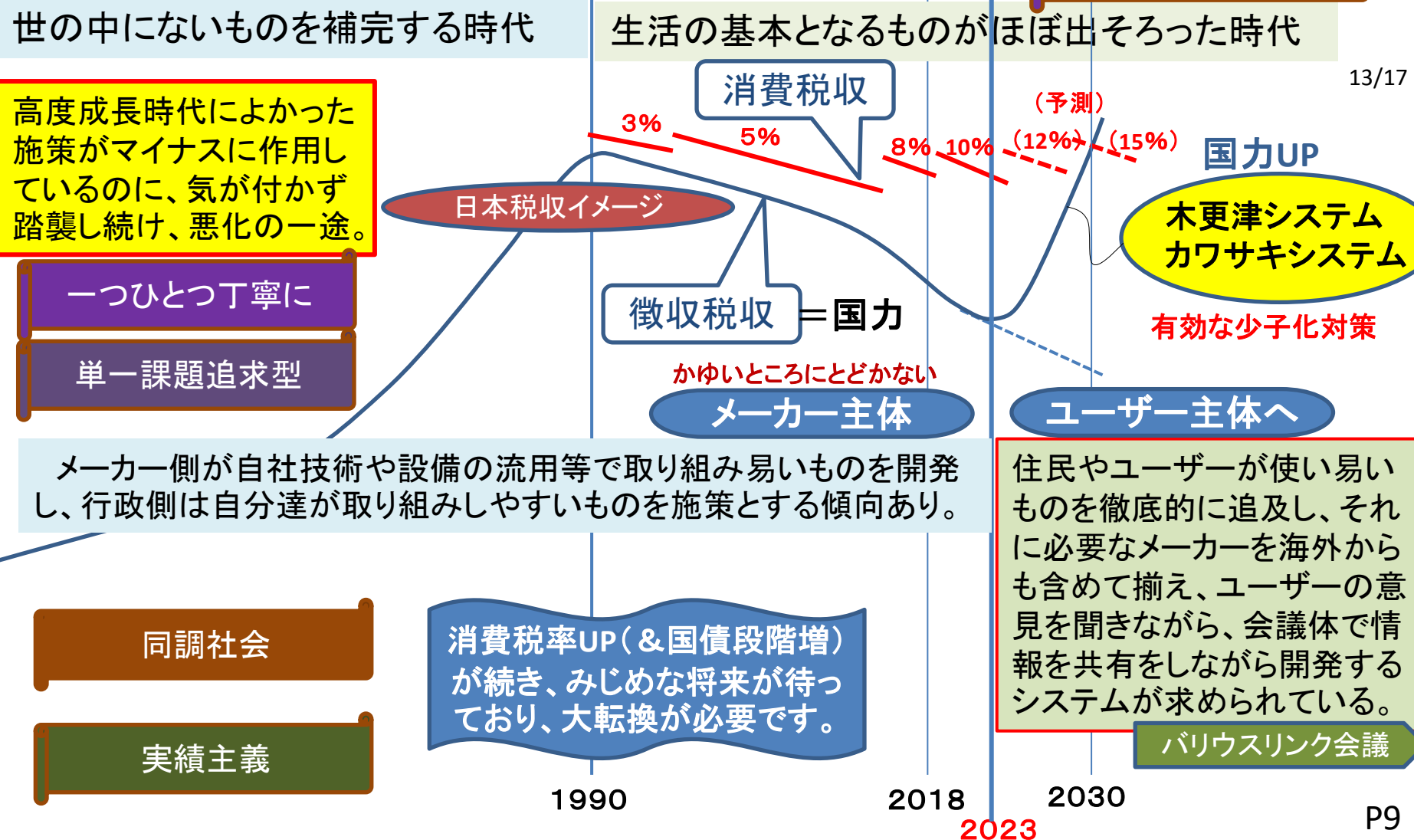
余裕のある人は、既に対応実施しており、余裕のない人はずっと対応できない構図。



海外旅行に毎年でかける比較的裕福な人でさえ、一旦ハイブリッド車に変えたのに、経済的な理由でガソリン車に戻したことを踏まえると、常に経済的(十分な余裕の有無)なものが先行し、セミナーの受講(知識)によって、その流れが変わるものではない。

自治体主催のバリウスリンク会議(ユーザーの意見を最優先した開発:必要な企業を公募)

国力の低下を消費税率UPで補う構図 & 国債残高はうなぎのぼり...



高度成長時代によかった施策がマイナスに作用しているのに、気が付かず踏襲し続け、悪化の一途。

- 一つひとつ丁寧に
- 単一課題追求型

メーカー側が自社技術や設備の流用等で取り組み易いものを開発し、行政側は自分達が取り組みしやすいものを施策とする傾向あり。

- 同調社会
- 実績主義

消費税率UP (& 国債段階増) が続き、みじめな将来が待っており、大転換が必要です。

住民やユーザーが使い易いものを徹底的に追及し、それに必要なメーカーを海外からも含めて揃え、ユーザーの意見を聞きながら、会議体で情報を共有をしながら開発するシステムが求められている。

バリウスリンク会議

木更津システム 「木造人工島」で検索、ガーデンフィールドHPの「木更津市システム」をクリックして下さい。
カワサキシステム 「木造人工島」で検索、ガーデンフィールドHPの「カワサキシステム」をクリックして下さい。

**複雑な支援条件の簡素化
要国際競争力の強化策**

日本国のイメージ

各種産業がどんどんシュリンクしている。

**国民の将来の生活よりも
当面の与党の利益最優先**

14/17

- <考察情報>**
1. 元D庁大臣の「NECは完全に干す」発言
 2. TV朝日のコメンテーターの長期謹慎
 3. 環境省のご対応：「波発電の良さは承知しているが、我々は身動きできない」の感触



発注

献金企業か天下り先企業

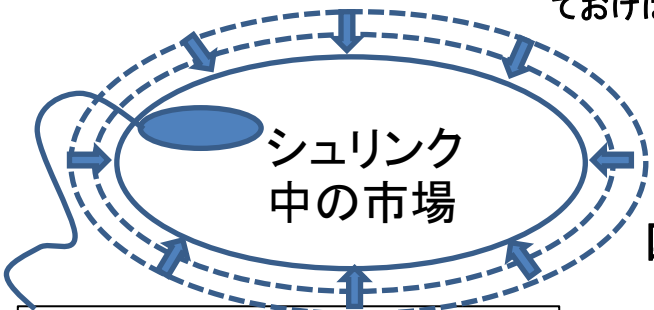
原発(危険)・石炭火力(化石賞)・褐炭事業(超大赤字)の推進...

太陽光発電は中国に、風力発電は欧州勢に国内市場を奪われた。

←国際競争力が意識されない
←画期的な特許技術が意識されない

五輪談合「複雑な入札条件にしておけば、談合が分からない」**<今後は経営支援はしないという決意が必要>**

成長期では問題ないが、全体がシュリンクしているときに経営支援されたスタートUP企業が伸びれば、なんとか苦労して生き延びてきた企業はその分以上に衰退せざるを得ない...



国際競争力のないスタートUPが経営支援されると、国内市場を食い荒らしてしまう。(共倒れへ)

⇒GDPをUPするしかない

国際競争力のある特許技術の全面支援⇒「波発電」への投資
(カーボンニュートラルに貢献しながら、輸出によって外貨獲得:GDPのUP)

基盤技術の国際競争力強化⇒半導体関連:発注ロット拡大支援
(市場占有率が高いと活性化し、相乗効果でよいアイデアが生まれる。)

AI技術等先端盤技術の国際競争力強化⇒国立AI総合研究所
(成果を求めず、自由な研究と破格の給与)

特許技術や国際競争力を意識しない諸施策が日本の凋落の原因と考えられる。

頑張ってきた既存企業が理不尽に市場を奪われ、相互信頼の関係が崩れる。

結果が悪
すぎる

シュリンク
中の市場

● スタートUP

● が支援されると、市場が混乱する。

「スタートUP等での経営支援」 > 「特許を重視した研究開発」の構図で、パナソニックが太陽光パネルから撤退し、中国勢に日本の市場を奪われ、日立が風力発電から撤退し、ヨーロッパ勢に市場を奪われてしまったと考えられる。

30年程前ではNECは世界の通信技術を保有、現在では5G技術等で、ファーウェイやサムソンに対し、大きく後退しています。

元デジタル庁大臣の「NECを完全に干す」発言を裏読みすると、NECには継続的な発注便宜がなされており、(想像するに)国際競争力をつけなくても献金さえすれば、複雑な発注条件により、NECには自動的に発注が行く構図なので「技術開発力UP」は軽視される傾向になっていた可能性があります。

よって今後は発注や支援条件の要件を談合しやすい複雑な内容ではなく、また経営支援的なものではなく「国際競争力のある特許技術の有無」「輸出比率予測」等で判断すべきと考えています。

全体がシュリンクしているときに支援されたスタートUPが伸びれば、なんとか苦労して生き延びてきた企業はその分以上に衰退せざるを得ない・・・

⇒不公平にならぬよう自然淘汰に任せるべき(国内のシェア争いなら片方を支援すべきではない。)

経営支援は不公平になり、全体が衰退するので、国際競争力のある特許技術を育てる感覚が必要です。

スタートUP支援条件の3考察(案)

1. 国際競争力があるか
2. 基本特許技術があるか
3. 輸出が伸びていくか

一つの企業を支援するのではなく、**特許技術を支援し、多くの企業が参入して、結果的に数多くの企業が支援をされること**になります。

木造人工島の波力発電の普及で、数多くの企業が活性化する。

国立AI研究所という考え方

日本の 技術開発力の低下を挽回するために、U人材を確保する。

日本のAI研究が立ち遅れているということで、多くの大学にAIの講座を開設しても、凡庸な学生が難解な講義内容に苦しみ、一部の理解できるU人材が、卒業すると高給で海外メーカーに行ってしまう。

世界一高給で、世界からU人材を招聘し、自然が豊かで、繁華街もある便利なところで働いていただく。
(国債←MMT理論) 業界団体ごとに金を出し合って、世界一の実験設備や研究材料などを提供し、評価を行い、世界圧倒的NO1の製品を地方で製造し、世界各国に販売し、国、地方、業界全体で潤う。

M20の地震にも耐える

ワイヤーの先を岩盤の堅い所に固定

自然公園

ファウエイ研究所よりも自然豊かで、かつ庶民的なところを目指す。(自殺者の多いビル街の筑波学園都市は反面教師)

核シェルター

既存の駅のある場所で、山を直角に切り開き、そこに芸術性の高い木造建築の研究棟を作り、山側に複数のワイヤーで固定する。
屋上から自然公園に行けるので、疲れた脳を癒すことができる。夜は駅の近くの繁華街で、仲間と飲み語らうことができる。また、各種スポーツやジムで体を鍛えることができる。

宿泊施設 談話スペース(オフィス代替: コメダの高級大型店があるようなもの) 実験施設のある、芸術性の高い木造高層建築: ワイヤーで山側に固定し、地震に強く、また、山側に超大型水タンクを用意し、地震火災強い建物にする。

既存駅があり、山のすそ野を直角に切り開く、山がせり出している場所に設置をする。

各種スポーツ施設

既存駅

繁華街

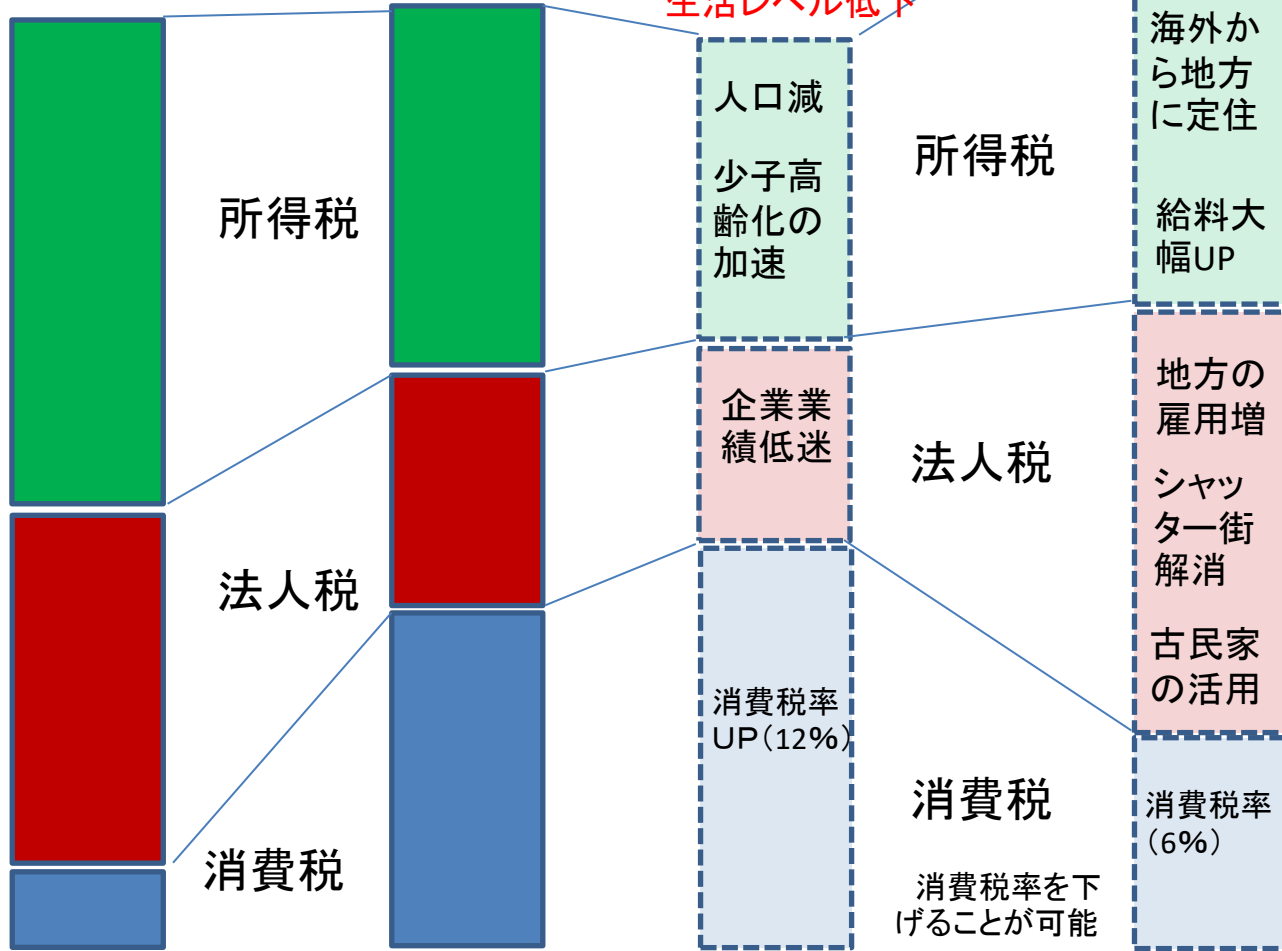
空中鉄道の設定およびポート設定を行い、スマホで予約し、24時間いつでも、どこにでも移動できるようにする。

税収の推移(財務省まとめ)より、2030年を予測

生活レベル向上

このままでは、物価上昇・消費税UP・給料低下のトリプルパンチがやってくる

生活レベル低下



所得税

法人税

消費税

消費税率を下げる事が可能

1990年
バブル期のピーク

2018年
過去最高だが消費税のおかげ

2030年(予測)
現状路線なら

2030年(予測)
全方位同時改革全国同一改革の場合

- 木造人工島での波力発電・海産物農業
水流発電(河川プール)
(河川の総合開発)
家庭用ツリー型太陽光と安全な井戸水の拡大
- 低速自動運転車社会
「たまり場」社会
「チャットGPT社会」
スマートフォン24時間予約
飛び乗り式自動運転車
マイラククリーントイレ
ロボットウォシュレット
寝返り不要極楽ベッド
チャットGPT(車と会話)
除雪装置自動着脱式
(豪雪地帯も問題ない)
- 専守防衛システム
ドローン・ミツバチ作戦
自動スナイパー
- 家庭用ツリー型
(売電により無料)
- 家庭用井戸水
(LED消毒:美味しい水)